（おもて）

事務事業評価シート

事務事業コード	030100	重点施策	該当なし
事務事業名	中核市準備事業	所属名	総務部中核市推進局　中核市推進局

平成28年度 第10次鳥取市総合計画

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名　称	事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営	事業期間	平成26年度　～　平成29年度
	政策	01	中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営	根拠法令、根拠計画等	
	施策	5101	中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営		

施策の目標	目標の種別	平成28年度	平成32年度		
	指標設定なし	0	0	事業分類区分	ソフト(任意)
		0	0	運営方法	直営
		0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	【中核市関連】中核市事業費		予算事業コード	01-02-01-11-16-04

2. 事業目的 【PLAN】

対象（何を、誰を）	・国(総務省)・県・関係機関等。市庁内各課等。 ・中核市市長会、先行している中核市等。 ・市民・事業者・関係団体等。
意図（どのような状態にするために）	本市が中核市へ円滑に移行すること。（平成30年4月1日移行予定）
手段（どうするのか）	・国(総務省)・県・関係機関等との連携、協議、事務調整等。 ・中核市市長会、先行している中核市等からの情報収集等。 ・市民・事業者・関係団体等への情報提供・広報。

3. 事業の年度別計画・実績 【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	年度別計画	①国(総務省)との連絡調整 ②中核市移行に関する県・市間の協議 ③庁内における連絡会議等 ④中核市市長会ほか先行市からの情報収集 ⑤市民・事業者等への情報提供	①国(総務省)への申出 ②中核市移行に関する県・市間の協議 ③庁内における連絡会議等 ④中核市市長会ほか先行市からの情報収集 ⑤市民・事業者等への情報提供			
	年度別実績	①事前ヒアリング ②県市協議会(3回) ③庁内推進本部会議(2回)、庁内幹事会(5回)、WG(4回) ④中核市市長会会議等参加、先行市視察(3市) ⑤パンフレット、懸垂幕、ミニのぼり旗、等				

事業費	区分		決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
	事業費(A＋B)		1,578	0	0	0	0
	直接経費　A		1,578	0	0	0	0
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,578	0	0	0	0

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標 【PLAN・DO】

活動指標		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1	中核市への移行(国の政令公布)	件	目標	0	1	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		(指標の説明)							
	2			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		(指標の説明)							
	3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		(指標の説明)							

（うら）

5. 平成28年度の事務事業実施概要 【DO】　　※前年度の取り組みを具体的に記入（予算事務事業の事業概要と連動）

事務事業の実施概要	【問合せ先】中核市推進局 0857-20-3125 【10次総の施策体系】5101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ１１（中００１） 【事業の概要】 鳥取市は、市民サービスの向上とともに、山陰東部圏域の発展の基礎となる中核市への移行を目指すため、平成２６年６月、『中核市』移行（平成３０年４月１日予定）を表明した。 中核市移行に向けて、県からの移譲事務の調整や鳥取市保健所設置に向けた検討・調整などを進めている。 平成２８年度は中核市移行に係る総務省のヒアリングを受ける予定があるほか、円滑に事務移譲が進められるよう、県・市間での協議・事務調整や、事務マニュアル作成など、引き続き中核市移行に向けての諸準備を進める。 また、中核市移行について広報・周知するため、とっとり市報やパンフレットによる広報を行うとともに、中核市シンポジウム、市職員研修会を開催し、気運醸成と市民・職員の理解を深める。 【事業の成果】 ・総務省事前ヒアリングなど国関係機関等へ職員出張 ・中核市市長会主催会議、先行中核市等へ職員出張 ・とっとり市報増頁、パンフレット作成、懸垂幕設置、ミニのぼり旗作成などの広報 ・中核市移行シンポジウムの開催、市職員研修会の開催 【今後の課題・方向性】 ・中核市指定へ向けて国(総務省)・県・関係機関等との緊密な連携、詳細な事務調整等。 ・市民・事業者・関係団体等への情報提供・広報。

6. 活動指標の達成率 【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	中核市への移行(国の政令公布)					
	2						
	3						

7. 評価 【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由（評価の視点を踏まえて記入）
年度計画の進捗度 [事業実績]タブの入力結果を基に、年度の事業計画が3月末時点でどのような進捗状況かを選択してください。	□ 1. 計画を上回る ■ 2. 計画どおり □ 3. 事業未完了 □	県との事務調整、国(総務省)の事前ヒアリングなど具体的な手続きが進められた。中核市移行シンポジウムの開催のほか、市報、パンフレット、懸垂幕、ミニのぼり旗などによる市民・団体への広報も充実できた。
事業の成果 [指標]タブの入力結果を基に、年度末実績が目標を達成できたかどうかを選択してください。	□ 1. 目標を上回る ■ 2. 目標どおり □ 3. 目標を下回る □	県との事務調整、国(総務省)の事前ヒアリングなど具体的な手続きが進められた。中核市移行シンポジウムの開催のほか、市報、パンフレット、懸垂幕、ミニのぼり旗などによる市民・団体への広報も充実できた。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性 【ACTION】

今後の方向性	□ 1. 拡充 □ 2. 改善継続 ■ 3. 現状維持 □ 4. 縮小 □ 5. 休止、廃止、終了	□ 1－1　意図的に拡充 □ 1－2　制度的に自然増加 □ 2－1　手段等の改善 □ 2－2　効率化、簡素化 □ 2－3　他事業との統合	□ 4－1　意図的に縮小 □ 4－2　制度的に自然減少 □ 5－1　臨年実施等、意図的に休止 □ 5－2　意図的に廃止 □ 5－3　制度的に終了
担当課長の評価コメント （「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載）	中核市指定に向けた国・県への手続きを進めるとともに、円滑な移行へ向けて、県・市間の詳細な事務調整、中核市市長会等からの情報収集、市民・事業者への周知・広報も継続して行い、円滑な中核市移行を目指す。		

（おもて）

事務事業評価シート

事務事業コード	030200	重点施策	該当なし	平成28年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	施行時特例市事業	所属名	総務部　総務課	

1．基本情報

	体系区分	コード	名　称	事業区分名称	区分
総合計画の位置づけ	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営	事業期間	平成17年度　～　平成29年度
	政策	01	中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営	根拠法令、根拠計画等	
	施策	5101	中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営		

施策の目標	目標の種別	平成28年度	平成32年度		
	指標設定なし	0	0	事業分類区分	ソフト(任意)
		0	0	運営方法	直営
		0	0	会計区分	一般会計

予算	予算事業名	施行時特例市事業費	予算事業コード	01-02-01-11-16-03

2．事業目的 【PLAN】

対象（何を、誰を）	・全国の施行時特例市(36市)相互の緊密な連携 ・国に対する積極的な意思伝達
意図（どのような状態にするために）	全国施行時特例市市長会の活動を通じ、会員市(36市)相互の緊密な連携を図ることにより、国・県からの権限移譲や地方中枢都市としての機能など、中核市市長会とも協力を図りながら、国への発言権を強化していく。
手段（どうするのか）	総会の開催や、総務大臣との懇談会を開催するほか、中核市市長会、指定都市市長会と連携することにより、国に対する提言・要請活動を行う。

3．事業の年度別計画・実績 【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	年度別計画	①総会および総務大臣懇談会等各種会議への参加 ②国及び関係機関への提言活動	①総会および総務大臣懇談会等各種会議への参加 ②国及び関係機関への提言活動			
	年度別実績	①総会および総務大臣懇談会等各種会議へ参加し会員市の連携を図りながら地方分権の推進に向けた取り組みを行った。 ②地方分権や財源確保などについて役員市として国及び関係機関への提言活動を行った。				

事業費	区分		決算額（千円）	予算額（千円）	計画額（千円）	計画額（千円）	計画額（千円）
	事業費（A＋B）		820	0	0	0	0
	直接経費　A		820	0	0	0	0
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	820	0	0	0	0

4．資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標 【PLAN・DO】

活動指標		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1	国及び関係機関への提言活動の実施	回	目標	8	8	0	0	0
				実績	8	0	0	0	0
		（指標の説明）国及び関係機関への提言活動を実施する。							
	2	総務大臣との懇談会の開催	回	目標	1	1	0	0	0
				実績	1	0	0	0	0
		（指標の説明）総務大臣との懇談会を開催し、国に対する各種要望、地方の意思を伝える。							
	3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		（指標の説明）							

（うら）

5. 平成28年度の事務事業実施概要 【DO】　　※前年度の取り組みを具体的に記入（予算事務事業の事業概要と連動）

事務事業の実施概要	【問合せ先】行政係 0857-20-3102 【１０次総の施策体系】5101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ０２（総００４） 【事業の概要】 1　総会および総務大臣懇談会等各種会議への参加 2　国及び関係機関への提言活動 【事業の成果】 1　総会および総務大臣懇談会等各種会議へ参加し会員市の連携を図りながら地方分権の推進に向けた取り組みを行った。 2　地方分権や財源確保などについて役員市として国及び関係機関への提言活動を行った。 【今後の課題・方向性】 平成２９年度は、中核市へ移行するまでの１年間、役員市(監事)として、総会や総務大臣懇談会などへの出席、財源確保部会への参加により会員各市と連携し中核市移行への情報共有を図る。

6. 活動指標の達成率 【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	国及び関係機関への提言活動の実施	100%				
	2	総務大臣との懇談会の開催	100%	100%			
	3						

7. 評価 【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由（評価の視点を踏まえて記入）
年度計画の進捗度 [事業実績]タブの入力結果を基に、年度の事業計画が3月末時点でどのような進捗状況かを選択してください。	□ 1. 計画を上回る ■ 2. 計画どおり □ 3. 事業未完了 □	
事業の成果 [指標]タブの入力結果を基に、年度末実績が目標を達成できたかどうかを選択してください。	□ 1. 目標を上回る ■ 2. 目標どおり □ 3. 目標を下回る □	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性 【ACTION】

今後の方向性	□ 1. 拡充 □ 2. 改善継続 □ 3. 現状維持 ■ 4. 縮小 □ 5. 休止、廃止、終了	□ 1－1　意図的に拡充 □ 1－2　制度的に自然増加 □ 2－1　手段等の改善 □ 2－2　効率化、簡素化 □ 2－3　他事業との統合	□ 4－1　意図的に縮小 ■ 4－2　制度的に自然減少 □ 5－1　臨年実施等、意図的に休止 □ 5－2　意図的に廃止 □ 5－3　制度的に終了
担当課長の評価コメント （「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載）	平成３０年４月１日中核市への移行に向けて、平成２９年度は役員市(監事)として、総会や総務大臣懇談会などへの出席、財源確保部会への参加により会員各市と連携し中核市移行への情報共有を図っていく。		

（おもて）

事務事業評価シート

事務事業コード	030300	重点施策	該当なし	平成28年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	地方創生ストリートミーティング事業	所属名	企画推進部　政策企画課	

1．基本情報

	体系区分	コード	名　称	事業区分名称	区分
総合計画の位置づけ	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営	事業期間	平成28年度　～　平成32年度
	政策	01	中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営	根拠法令、根拠計画等	
	施策	5101	中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営		

施策の目標	目標の種別	平成28年度	平成32年度		
	指標設定なし	0	0	事業分類区分	その他
		0	0	運営方法	直営
		0	0	会計区分	一般会計

予算	予算事業名	地方創生推進事業費	予算事業コード	01-02-01-07-01-51

2．事業目的 【PLAN】

対象（何を、誰を）	若い世代
意図（どのような状態にするために）	次世代の鳥取市を担う若い世代の希望がかなえられるまちづくりを進めるため
手段（どうするのか）	若い世代と市長との座談会（ストリートミーティング）の開催

3．事業の年度別計画・実績 【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	年度別計画	①若い世代と市長との座談会(ストリートミーティング)の開催	①若い世代と市長との座談会(ストリートミーティング)の開催	①若い世代と市長との座談会(ストリートミーティング)の開催	①若い世代と市長との座談会(ストリートミーティング)の開催	①若い世代と市長との座談会(ストリートミーティング)の開催
	年度別実績	①子育て世代、移住若者世代、働く若者女性、新規就農者、中学生を対象に計6回実施。				

事業費	区分		決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
	事業費(A＋B)		25	0	0	0	0
	直接経費　A		25	0	0	0	0
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	25	0	0	0	0

4．資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標 【PLAN・DO】

活動指標		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1	ストリートミーティングの開催	回	目標	6	6	6	6	6
				実績	6	0	0	0	0
		（指標の説明）若い世代と市長との座談会(ストリートミーティング)を開催する							
	2			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		（指標の説明）							
	3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		（指標の説明）							

（うら）

5. 平成28年度の事務事業実施概要 【DO】　　※前年度の取り組みを具体的に記入（予算事務事業の事業概要と連動）

事務事業の実施概要	【問合せ先】創生戦略室 0857-20-3160 【１０次総の施策体系】5101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ３８（企００７） 【事業の概要】 「鳥取市創生総合戦略」では「ひとづくり」を第一の柱に据え、若い世代の希望がかなえられるまちづくりを進めるため、市長自ら若者と対話し、いただいた意見を施策に反映させていくもの。 【事業の成果】 ＜内容＞若い世代と市長との座談会（ストリートミーティング）の開催 平成28年度『地方創生ストリートミーティング』 第1弾「子育て世代編」　親子36組　平成28年4月28日実施 平成28年5月12日実施 第2弾「移住若者世代編」　移住者10名　平成28年7月24日実施 第3弾「働く若者女性編」　働く女性14名　平成28年8月18日実施 第4弾「新規就農者編」　新規就農者6名　平成29年1月26日実施 第5弾「中学生編」　中学生10名　平成29年2月 3日実施 【今後の課題・方向性】 継続して実施する。平成29年度は、若手経営人、県外に出ている学生などと実施予定。

6. 活動指標の達成率 【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	ストリートミーティングの開催	100%				
	2						
	3						

7. 評価 【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由（評価の視点を踏まえて記入）
年度計画の進捗度 [事業実績]タブの入力結果を基に、年度の事業計画が3月末時点でどのような進捗状況かを選択してください。	□ 1. 計画を上回る ■ 2. 計画どおり □ 3. 事業未完了 □	
事業の成果 [指標]タブの入力結果を基に、年度末実績が目標を達成できたかどうかを選択してください。	□ 1. 目標を上回る ■ 2. 目標どおり □ 3. 目標を下回る □	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性 【ACTION】

今後の方向性	□ 1. 拡充 □ 2. 改善継続 ■ 3. 現状維持 □ 4. 縮小 □ 5. 休止、廃止、終了	□ 1－1　意図的に拡充 □ 1－2　制度的に自然増加 □ 2－1　手段等の改善 □ 2－2　効率化、簡素化 □ 2－3　他事業との統合	□ 4－1　意図的に縮小 □ 4－2　制度的に自然減少 □ 5－1　臨年実施等、意図的に休止 □ 5－2　意図的に廃止 □ 5－3　制度的に終了
担当課長の評価コメント （「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載）	時代を担う若者と気軽に対話することができる貴重な場と考え、基本は現状の事業を維持する。		

（おもて）

事務事業評価シート

事務事業コード	030400	重点施策	該当なし	平成28年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	構造改革特別区域推進事業	所属名	企画推進部　政策企画課	

1．基本情報

	体系区分	コード	名　称	事業区分名称	区分
総合計画の位置づけ	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営	事業期間	平成19年度　～　全期
	政策	01	中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営	根拠法令、根拠計画等	構造改革特別区域法（平成14年法律189号）
	施策	5101	中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営		

施策の目標	目標の種別	平成28年度	平成32年度		
	指標設定なし	0	0	事業分類区分	ソフト(任意)
		0	0	運営方法	直営
		0	0	会計区分	一般会計

予算	予算事業名		予算事業コード	

2．事業目的 【PLAN】

対象（何を、誰を）	本市全域
意図（どのような状態にするために）	教育、農業、社会福祉などの分野における構造改革を推進し、地域の活性化を図り、本市の経済を発展させる。
手段（どうするのか）	各地域の特性に応じて規制の特例措置を定めた構造改革特別区域を設定する。

3．事業の年度別計画・実績 【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	年度別計画	①年間約3回程度ある募集を全庁（支所も含む）に周知し、必要に応じて構造改革特別区域を設定。	①年間約3回程度ある募集を全庁（支所も含む）に周知し、必要に応じて構造改革特別区域を設定。	①年間約3回程度ある募集を全庁（支所も含む）に周知し、必要に応じて構造改革特別区域を設定。	①年間約3回程度ある募集を全庁（支所も含む）に周知し、必要に応じて構造改革特別区域を設定。	①年間約3回程度ある募集を全庁（支所も含む）に周知し、必要に応じて構造改革特別区域を設定。
	年度別実績	①特区申請なし				

事業費	区分		決算額（千円）	予算額（千円）	計画額（千円）	計画額（千円）	計画額（千円）
	事業費（A＋B）		0	0	0	0	0
	直接経費　A		0	0	0	0	0
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0

4．資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標 【PLAN・DO】

活動指標		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1	全庁への周知	回	目標	3	3	3	3	3
				実績	3	0	0	0	0
		（指標の説明）国からの募集を全庁に周知する。							
	2	認定特区件数	件	目標	1	1	1	1	1
				実績	0	0	0	0	0
		（指標の説明）新規に特区認定された件数							
	3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		（指標の説明）							

（うら）

5. 平成28年度の事務事業実施概要 【DO】　　※前年度の取り組みを具体的に記入（予算事務事業の事業概要と連動）

事務事業の実施概要	【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153 【１０次総の施策体系】5101 【予算計上の経過】なし 【事業の概要】 1　構造改革特区申請取りまとめ、全体進捗管理 2　国等関係機関調整 【事業の成果】 地域の取組の妨げとなる規制を取り除くツールとして構造改革特区の申請を行い、地域の自然的、経済的、社会的諸条件等を活かした地域活性化の一助とした。 ・H19年 3月　「鳥取市保育所臨時保育士の任用期間延長による保育事業充実特区」 ・H26年 3月　「鳥取市五しの里さじどぶろく特区」 ・H28年 3月　「とっとり・やず果実酒特区」 【今後の課題・方向性】 1　庁内での活用事例の公表を積極的におこない、検討案件件数を目指す。 2　活用のメリット、具体的な事務内容・方法を周知し、市民・職員双方の事務負担を軽減する方向での調整を行う。

6. 活動指標の達成率 【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	全庁への周知	100%				
	2	認定特区件数					
	3						

7. 評価 【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由（評価の視点を踏まえて記入）
年度計画の進捗度 [事業実績]タブの入力結果を基に、年度の事業計画が3月末時点でどのような進捗状況かを選択してください。	□ 1. 計画を上回る ■ 2. 計画どおり □ 3. 事業未完了 □	
事業の成果 [指標]タブの入力結果を基に、年度末実績が目標を達成できたかどうかを選択してください。	□ 1. 目標を上回る □ 2. 目標どおり ■ 3. 目標を下回る □	全庁への周知は実施したが、特区申請はなかった。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性 【ACTION】

今後の方向性	□ 1. 拡充 □ 2. 改善継続 ■ 3. 現状維持 □ 4. 縮小 □ 5. 休止、廃止、終了	□ 1－1　意図的に拡充 □ 1－2　制度的に自然増加 □ 2－1　手段等の改善 □ 2－2　効率化、簡素化 □ 2－3　他事業との統合	□ 4－1　意図的に縮小 □ 4－2　制度的に自然減少 □ 5－1　臨年実施等、意図的に休止 □ 5－2　意図的に廃止 □ 5－3　制度的に終了
担当課長の評価コメント （「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載）	基本は現状の事業を維持しつつ、制度内容、メリット等の周知は引き続き行っていき、活用実績の増を図っていく。		

（おもて）

事務事業評価シート

事務事業コード	030500	重点施策	該当なし	平成28年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	地域再生計画推進事業	所属名	企画推進部　政策企画課	

1．基本情報

	体系区分	コード	名　称	事業区分名称	区分
総合計画の位置づけ	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営	事業期間	平成17年度　～　全期
	政策	01	中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営	根拠法令、根拠計画等	地域再生法（平成17年法律第24号）
	施策	5101	中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営		

施策の目標	目標の種別	平成28年度	平成32年度		
	指標設定なし	0	0	事業分類区分	ソフト(任意)
		0	0	運営方法	直営
		0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名			予算事業コード	

2．事業目的 【PLAN】

対象（何を、誰を）	本市全域
意図（どのような状態にするために）	地域経済の活性化と地域雇用の創造
手段（どうするのか）	地域再生法に基づく各種メニューを活用した事業を実施する際に、全庁的な調整を行う。

3．事業の年度別計画・実績 【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	年度別計画	①年間約3回程度ある募集を全庁（支所も含む）に周知の徹底を図る。	①年間約3回程度ある募集を全庁（支所も含む）に周知の徹底を図る。	①年間約3回程度ある募集を全庁（支所も含む）に周知の徹底を図る。	①年間約3回程度ある募集を全庁（支所も含む）に周知の徹底を図る。	①年間約3回程度ある募集を全庁（支所も含む）に周知の徹底を図る。
	年度別実績	①グループウェア全庁掲示板により周知 ・4月8日 ・8月23日 ・3月8日 ≪成果≫ 申請による認定 1件（本市単独）				

事業費	区分		決算額（千円）	予算額（千円）	計画額（千円）	計画額（千円）	計画額（千円）
	事業費（A＋B）		0	0	0	0	0
	直接経費　A		0	0	0	0	0
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0

4．資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標 【PLAN・DO】

活動指標		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1	全庁への周知回数	回	目標	3	3	3	3	3
				実績	3	0	0	0	0
		（指標の説明）国からの募集を全庁に周知する。							
	2	地域再生計画認定件数	件	目標	1	1	1	1	1
				実績	1	0	0	0	0
		（指標の説明）							
	3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		（指標の説明）							

（うら）

5. 平成28年度の事務事業実施概要 【DO】　　※前年度の取り組みを具体的に記入（予算事務事業の事業概要と連動）

事務事業の実施概要	【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153 【１０次総の施策体系】5101 【予算計上の経過】なし 【事業の概要】 1　地域再生計画申請の取りまとめ、全体進捗管理 2　国等関係機関調整 【事業の成果】 1　必要に応じて計画認定の調整を実施 2　２８年度申請数（実績）１件 ・H28年8月認定「麒麟のまち」まるごとシティセールス・地方創生再生計画（本市単独） 【今後の課題・方向性】 1　庁内での活用事例の公表を積極的におこない、検討案件件数を目指す 2　活用のメリット、具体的な事務内容・方法を周知し、市民・職員双方の事務負担を軽減する方向での調整を行う 3　関連交付金等の情報の収集にあたるとともに、各担当課の事業立案時にアドバイス等を積極的に行う

6. 活動指標の達成率 【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	全庁への周知回数	100%				
	2	地域再生計画認定件数	100%	100%			
	3						

7. 評価 【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由（評価の視点を踏まえて記入）
年度計画の進捗度 [事業実績]タブの入力結果を基に、年度の事業計画が3月末時点でどのような進捗状況かを選択してください。	□ 1. 計画を上回る ■ 2. 計画どおり □ 3. 事業未完了 □	
事業の成果 [指標]タブの入力結果を基に、年度末実績が目標を達成できたかどうかを選択してください。	□ 1. 目標を上回る ■ 2. 目標どおり □ 3. 目標を下回る □	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性 【ACTION】

今後の方向性	□ 1. 拡充 □ 2. 改善継続 ■ 3. 現状維持 □ 4. 縮小 □ 5. 休止、廃止、終了	□ 1－1　意図的に拡充 □ 1－2　制度的に自然増加 □ 2－1　手段等の改善 □ 2－2　効率化、簡素化 □ 2－3　他事業との統合	□ 4－1　意図的に縮小 □ 4－2　制度的に自然減少 □ 5－1　臨年実施等、意図的に休止 □ 5－2　意図的に廃止 □ 5－3　制度的に終了
担当課長の評価コメント （「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載）	内部調整事務のため、事業自体は現状維持が妥当。 なお、本制度は今後の法律制限解除等の事務処理負担軽減や、国費等の有効財源の活用の際に必要となるため、一層の制度の把握と、行政内部への周知を図ることがあわせて必要と考える。		

（おもて）

事務事業評価シート

事務事業コード	030600	重点施策	該当なし	平成28年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	地域づくり懇談会開催事業	所属名	企画推進部地域振興局　協働推進課	

1．基本情報

	体系区分	コード	名　称	事業区分名称	区分
総合計画の位置づけ	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営	事業期間	平成14年度　～　全期
	政策	01	中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営	根拠法令、根拠計画等	
	施策	5101	中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営		

施策の目標	目標の種別	平成28年度	平成32年度		
	指標設定なし	0	0	事業分類区分	ソフト(任意)
		0	0	運営方法	直営
		0	0	会計区分	一般会計

予算	予算事業名	地域づくり懇談会開催費	予算事業コード	01-02-01-01-07-03

2．事業目的 【PLAN】

対象（何を、誰を）	市内６１地区（地区公民館単位で開催）
意図（どのような状態にするために）	地域及び市政の課題を解決し、対話行政を推進することにより、市政の一層の発展と協働による地域づくりの推進を図る。
手段（どうするのか）	市長以下、幹部職員が地域に出向き、地域課題の解決のため、各地区住民と直接意見交換する。また、当日市民からいただいた意見・要望等は文書にまとめ、各担当課に周知徹底し、改善等について検討する。

3．事業の年度別計画・実績 【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	年度別計画	①地域づくり懇談会の開催 ・32地区開催（鳥取地域17地区、新市域15地区）	①地域づくり懇談会の開催 ・32地区開催（鳥取地域17地区、新市域15地区） ②開催方法の見直し検討	①検討結果を踏まえた開催	①検討結果を踏まえた開催	①検討結果を踏まえた開催
	年度別実績	①地域づくり懇談会の開催 ・28地区 ・986人参加				

事業費	区分		決算額（千円）	予算額（千円）	計画額（千円）	計画額（千円）	計画額（千円）
	事業費（A＋B）		543	0	0	0	0
	直接経費　A		543	0	0	0	0
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	543	0	0	0	0

4．資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標 【PLAN・DO】

活動指標		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1	参加人数	名	目標	1000	1000	1000	1000	1000
				実績	986	0	0	0	0
		（指標の説明）懇談会に参加した市民の人数							
	2	参加者の満足度	%	目標	50	50	50	50	50
				実績	37	0	0	0	0
		（指標の説明）懇談会に参加した市民の満足度（アンケート集計結果）							
	3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		（指標の説明）							

（うら）

5. 平成28年度の事務事業実施概要 【DO】　　※前年度の取り組みを具体的に記入（予算事務事業の事業概要と連動）

事務事業の実施概要	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171 【１０次総の施策体系】5101 【予算計上の経過】 当初（予算事業別概要なし） 【事業の概要】 市長以下、市幹部職員が地域に出向き、市民と直接意見交換を行う。 【事業の成果】 平成２６年度　３１地区（鳥取地域３３地区中１６地区、新市域２８地区中１５地区） 平成２７年度　３０地区（鳥取地域３３地区中１６地区、新市域２８地区中１４地区） 平成２８年度　２８地区（鳥取地域３３地区中１６地区、新市域２８地区中１２地区） 【今後の課題・方向性】 さらなる協働のまちづくりの推進につながるよう、住民の希望も取り入れながら、開催方法などを検討する。

6. 活動指標の達成率 【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	参加人数	99%				
	2	参加者の満足度	74%	74%			
	3						

7. 評価 【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由（評価の視点を踏まえて記入）
年度計画の進捗度 [事業実績]タブの入力結果を基に、年度の事業計画が3月末時点でどのような進捗状況かを選択してください。	□ 1. 計画を上回る ■ 2. 計画どおり □ 3. 事業未完了 □	目標値に近い参加者数であり、今後も広報等の周知に努めたい。
事業の成果 [指標]タブの入力結果を基に、年度末実績が目標を達成できたかどうかを選択してください。	□ 1. 目標を上回る □ 2. 目標どおり ■ 3. 目標を下回る □	市民と幹部が地域等の課題を共有することで、課題の解決につながっている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性 【ACTION】

今後の方向性	□ 1. 拡充 ■ 2. 改善継続 □ 3. 現状維持 □ 4. 縮小 □ 5. 休止、廃止、終了	□ 1－1　意図的に拡充 □ 1－2　制度的に自然増加 ■ 2－1　手段等の改善 □ 2－2　効率化、簡素化 □ 2－3　他事業との統合	□ 4－1　意図的に縮小 □ 4－2　制度的に自然減少 □ 5－1　臨年実施等、意図的に休止 □ 5－2　意図的に廃止 □ 5－3　制度的に終了
担当課長の評価コメント （「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載）	さらなる協働のまちづくりの推進につながるよう、住民の希望も取り入れながら、開催方法などを検討する。		

（おもて）

事務事業評価シート

事務事業コード	030700	重点施策	該当なし	平成28年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	市報発刊配布事業	所属名	企画推進部　秘書課	

1．基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名　称	事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営	事業期間	平成28年度　～　全期
	政策	01	中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営	根拠法令、根拠計画等	
	施策	5101	中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営		

施策の目標	目標の種別	平成28年度	平成32年度		
	指標設定なし	0	0	事業分類区分	ソフト(任意)
		0	0	運営方法	直営
		0	0	会計区分	一般会計

予算	予算事業名	市報発刊配布費	予算事業コード	01-02-01-03-01-01

2．事業目的 【PLAN】

対象（何を、誰を）	市民
意図（どのような状態にするために）	鳥取市の政策やお知らせなどの情報を広く市民に周知するため。
手段（どうするのか）	とっとり市報と各総合支所だよりを発行し、自治会等の組織を通じ各戸へ配布する。

3．事業の年度別計画・実績 【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	年度別計画	①市報発行 ②支所だより発行 ※市民に対し、行政情報や身近なまちの話題等を市報で提供する。配付は自治会を単位とする組織に依頼する。	①市報発行 ②支所だより発行 ※市民に対し、行政情報や身近なまちの話題等を市報で提供する。配付は自治会を単位とする組織に依頼する。	①市報発行 ②支所だより発行 ※市民に対し、行政情報や身近なまちの話題等を市報で提供する。配付は自治会を単位とする組織に依頼する。	①市報発行 ②支所だより発行 ※市民に対し、行政情報や身近なまちの話題等を市報で提供する。配付は自治会を単位とする組織に依頼する。	①市報発行 ②支所だより発行 ※市民に対し、行政情報や身近なまちの話題等を市報で提供する。配付は自治会を単位とする組織に依頼する。
	年度別実績	①毎月1回(1日)に市報67，000部を発行し、約1，400の町内会等の組織を通じて配布した。 ②新市域で支所だよりを15，500部発行した。				

事業費	区分		決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
	事業費(A＋B)		57,416	0	0	0	0
	直接経費　A		57,416	0	0	0	0
	直接経費の財源内訳	国・県	6,222	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	6	0	0	0	0
		一般財源	51,188	0	0	0	0

4．資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標 【PLAN・DO】

活動指標		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1	とっとり市報に対する肯定的な意見数(年平均)	件	目標	650	650	650	650	0
				実績	768	0	0	0	0
		(指標の説明)							
	2			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		(指標の説明)							
	3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		(指標の説明)							

（うら）

5. 平成28年度の事務事業実施概要 【DO】　　※前年度の取り組みを具体的に記入（予算事務事業の事業概要と連動）

事務事業の実施概要	【問合せ先】広報室 0857-20-3132 【１０次総の施策体系】5101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ４１（企０１３） 【事業の概要】 鳥取市報は、昭和２７年１月に第１号を発刊し、平成２９年３月に第１０７９号を発刊。平成２４年度には、スマートフォンで市報が読める電子書籍版も開始。 １　発行回数…市報：月１回１日発行　支所だより：市報に併せ発行 ２　発行部数…市報：６７，０００部　支所だより：１５，５００部 ３　企画…市報：Ａ４版カラー３２頁　支所だより：Ａ４版４頁 ４　配付方法…搬送業者が町内会の担当者宅へ届け、担当者が各世帯へ配付。 町内会未加入者は、各公共施設、スーパー、コンビニ等の商業施設で入手可。 商業施設への設置はシルバー人材センターへ委託。 鳥取地域：９１５カ所　新市域：３１５カ所　商業施設６０カ所 【事業の成果】 平成２４年度１０月実施の市民アンケート調査によると、鳥取市の情報を市報から入手しているとの回答が８５％と、最も重要な広告媒体となっている。 【今後の課題・方向性】 市報は、市政情報を入手する重要な広告媒体であることから、商業施設等への設置を拡充し、市報を入手しやすい環境整備を行う。

6. 活動指標の達成率 【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	とっとり市報に対する肯定的な意見数（年平均）	118%				
	2						
	3						

7. 評価 【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由（評価の視点を踏まえて記入）
年度計画の進捗度 [事業実績]タブの入力結果を基に、年度の事業計画が3月末時点でどのような進捗状況かを選択してください。	□ 1. 計画を上回る ■ 2. 計画どおり □ 3. 事業未完了 □	とっとり市報、支所だよりとも遅延することなく月1回発行した。
事業の成果 [指標]タブの入力結果を基に、年度末実績が目標を達成できたかどうかを選択してください。	■ 1. 目標を上回る □ 2. 目標どおり □ 3. 目標を下回る □	市民に対し、行政情報や身近なまちの話題等を提供した。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性 【ACTION】

今後の方向性	□ 1. 拡充 □ 2. 改善継続 ■ 3. 現状維持 □ 4. 縮小 □ 5. 休止、廃止、終了	□ 1－1　意図的に拡充 □ 1－2　制度的に自然増加 □ 2－1　手段等の改善 □ 2－2　効率化、簡素化 □ 2－3　他事業との統合	□ 4－1　意図的に縮小 □ 4－2　制度的に自然減少 □ 5－1　臨年実施等、意図的に休止 □ 5－2　意図的に廃止 □ 5－3　制度的に終了
担当課長の評価コメント （「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載）	市報、支所だよりとも予定どおり月１回発行した。市報については、市政の情報入手先として最も重要視されていることから、今後も設置場所の拡充について検討する。		

（おもて）

事務事業評価シート

事務事業コード	030800	重点施策	該当なし
事務事業名	市政広報事業	所属名	企画推進部　秘書課

平成28年度 第10次鳥取市総合計画

1．基本情報

	体系区分	コード	名　称	事業区分名称	区分
総合計画の位置づけ	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営	事業期間	平成28年度　～　全期
	政策	01	中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営	根拠法令、根拠計画等	
	施策	5101	中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営		

施策の目標	目標の種別	平成28年度	平成32年度		
	指標設定なし	0	0	事業分類区分	ソフト(任意)
		0	0	運営方法	直営
		0	0	会計区分	一般会計

予算	予算事業名	市政広報費	予算事業コード	01-02-01-03-02-01

2．事業目的 【PLAN】

対象（何を、誰を）	市民、山陰地方
意図（どのような状態にするために）	鳥取市のイベントやお知らせなどの情報を広く市内外に告知し、集客を図る
手段（どうするのか）	新聞、テレビ、ラジオなどを活用した広告宣伝を行う

3．事業の年度別計画・実績 【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	年度別計画	①テレビ番組、ケーブルテレビ番組、ラジオ番組、新聞記事下広告で、市民が行政情報を容易に取得できるよう情報提供する。	①テレビ番組、ケーブルテレビ番組、ラジオ番組、新聞記事下広告で、市民が行政情報を容易に取得できるよう情報提供する。	①テレビ番組、ケーブルテレビ番組、ラジオ番組、新聞記事下広告で、市民が行政情報を容易に取得できるよう情報提供する。	①テレビ番組、ケーブルテレビ番組、ラジオ番組、新聞記事下広告で、市民が行政情報を容易に取得できるよう情報提供する。	①テレビ番組、ケーブルテレビ番組、ラジオ番組、新聞記事下広告で、市民が行政情報を容易に取得できるよう情報提供する。
	年度別実績	①各種メディアでの情報提供 ・ケーブルテレビ（行政情報番組） ・新聞（地元紙での広告対談記事） ・テレビ（CM、特集番組） ・ラジオ（AM／FMでのスポットCM）				

事業費	区分		決算額（千円）	予算額（千円）	計画額（千円）	計画額（千円）	計画額（千円）
	事業費（A＋B）		47,540	0	0	0	0
	直接経費　A		47,540	0	0	0	0
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	441	0	0	0	0
		一般財源	47,099	0	0	0	0

4．資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標 【PLAN・DO】

活動指標		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1	市政広報に係るテレビ・ラジオ番組、新聞等への掲載数（年平均）	件	目標	20	20	22	22	0
				実績	22	0	0	0	0
		（指標の説明）							
	2			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		（指標の説明）							
	3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		（指標の説明）							

5. 平成28年度の事務事業実施概要 【DO】　　※前年度の取り組みを具体的に記入（予算事務事業の事業概要と連動）

事務事業の実施概要	【問合せ先】広報室 0857-20-3159 【１０次総の施策体系】5101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・Ｐ４１（企０１４） 【事業の概要】 市民が行政情報を容易に取得できるように、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアで情報提供を行うとともに、他都市との交流を促進するための広域的な情報発信も行う。 １　ケーブルテレビ…行政情報番組：毎週金・土曜日に３０分をのべ２０回、年５０本放送 ２　新聞…記事下広告：地元紙に年３５段掲載 対談記事広告：市長対談記事を年２回掲載 ３　テレビ…スポットＣＭ：１５秒ＣＭを週３回放送 企画番組：３０分番組を年１回、１５分番組を年１回放送 ①生たまごＢＡＮＧ！「鳥取市の取り組みについて特集」（山陰放送H28.8.31放送） ②鳥取市政の窓「鳥取市は中核市へ」（日本海テレビH29.3.20）など ４　ラジオ…ＦＭ放送スポットＣＭ：３分ＣＭを毎週月・木・金１日２回放送他 ＡＭ放送スポットＣＭ：４０秒ＣＭを第１・３土曜放送 【事業の成果】 ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアを活用し、本市の行政情報の発信やシティセールス活動の市民への浸透を図った。 【今後の課題・方向性】 広報効果を高めるたるめ、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアの活用を検討するとともに、シティセールス活動の市民への浸透を図る。

6. 活動指標の達成率 【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	市政広報に係るテレビ・ラジオ番組、新聞等への掲載数（年平均）	110%				
	2						
	3						

7. 評価 【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由（評価の視点を踏まえて記入）
年度計画の進捗度 [事業実績]タブの入力結果を基に、年度の事業計画が3月末時点でどのような進捗状況かを選択してください。	□ 1. 計画を上回る ■ 2. 計画どおり □ 3. 事業未完了 □	年間スケジュールどおり事業を完了した。
事業の成果 [指標]タブの入力結果を基に、年度末実績が目標を達成できたかどうかを選択してください。	■ 1. 目標を上回る □ 2. 目標どおり □ 3. 目標を下回る □	ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアを活用し、本市の行政情報の発信やシティセールス活動の市民への浸透を図った。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性 【ACTION】

今後の方向性	□ 1. 拡充 □ 2. 改善継続 ■ 3. 現状維持 □ 4. 縮小 □ 5. 休止、廃止、終了	□ 1－1　意図的に拡充 □ 1－2　制度的に自然増加 □ 2－1　手段等の改善 □ 2－2　効率化、簡素化 □ 2－3　他事業との統合	□ 4－1　意図的に縮小 □ 4－2　制度的に自然減少 □ 5－1　臨年実施等、意図的に休止 □ 5－2　意図的に廃止 □ 5－3　制度的に終了
担当課長の評価コメント （「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載）	年間スケジュールどおり事業を完了した。ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアを活用し、市民に分かりやすい広報に努める。		

（おもて）

事務事業評価シート

事務事業コード	030900	重点施策	該当なし	平成28年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	ホームページ運用事業	所属名	企画推進部　秘書課	

1．基本情報

	体系区分	コード	名　称	事業区分名称	区分
総合計画の位置づけ	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営	事業期間	平成28年度　～　全期
	政策	01	中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営	根拠法令、根拠計画等	
	施策	5101	中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営		

施策の目標	目標の種別	平成28年度	平成32年度		
	指標設定なし	0	0	事業分類区分	ソフト(任意)
		0	0	運営方法	直営
		0	0	会計区分	一般会計

予算	予算事業名	ホームページ運用費	予算事業コード	01-02-01-03-02-05

2．事業目的 【PLAN】

対象（何を、誰を）	鳥取市公式ホームページ
意図（どのような状態にするために）	行政、イベント、観光、危機管理等に関する情報を掲載して、市民やインターネットユーザーに対して情報を提供するもの。
手段（どうするのか）	各課が、行政やイベントなどの情報を入力し、ホームページで情報公開する。

3．事業の年度別計画・実績 【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	年度別計画	ホームページの内容充実 ①操作研修 ②コンテンツ見直し	ホームページの内容充実 ①操作研修 ②コンテンツ見直し	ホームページの内容充実 ①操作研修 ②コンテンツ見直し	ホームページの内容充実 ①操作研修 ②コンテンツ見直し ③システム更新	
	年度別実績	①ホームページの操作研修会を年1回開催。 ②公式ホームページのコンテンツの見直しを行い、古い情報が掲載されているコンテンツの更新及び不要なコンテンツの削除を実施。 (9月、3月)				

事業費	区分		決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
	事業費(A＋B)		4,694	0	0	0	0
	直接経費　A		4,694	0	0	0	0
	直接経費の財源内訳	国・県	19	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	767	0	0	0	0
		一般財源	3,908	0	0	0	0

4．資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標 【PLAN・DO】

活動指標		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1	鳥取市公式ウェブサイトトップページのアクセス件数(月平均)	件	目標	100000	100000	100000	100000	0
				実績	92000	0	0	0	0
		(指標の説明) 鳥取市公式ウェブサイトトップページのアクセス件数(月平均)							
	2			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		(指標の説明)							
	3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		(指標の説明)							

（うら）

5. 平成28年度の事務事業実施概要 【DO】　　※前年度の取り組みを具体的に記入（予算事務事業の事業概要と連動）

事務事業の実施概要	【問合せ先】広報室 0857-20-3132 【１０次総の施策体系】5101 【予算計上の経過】 なし 【事業の概要】 鳥取市公式ホームページは、平成１０年３月に開設して以来、月平均１０万件のトップページアクセス数を誇る重要な広報媒体となった。平成１９年１０月には担当課で情報更新が可能なシステムを導入、平成２２年１１月には、報道資料の提供がホームページ上で可能な資料提供ＷＥＢシステムの追加導入を行った。平成２５年１月には、システムを改修し、画面のリニューアルとスマートフォンやソーシャルメディアへの対応を行った。 【事業の成果】 公式ホームページの操作研修会を年１回開催し、担当職員のスキルアップを図った。また、９月と３月に、公式ホームページのコンテンツの見直しを行い、古い情報が掲載されているコンテンツの更新及び不要なコンテンツの削除を実施した。 【今後の課題・方向性】 鳥取市公式ホームページは、平成２５年１月に見直しを行ってから５年経過している。市民の皆さんにより分かりやすいホームページを目指し、平成３１年の新庁舎完成に目途に、現行システムの更新または新たなシステムの導入を検討する。

6. 活動指標の達成率 【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	鳥取市公式ウェブサイトトップページのアクセス件数（月平均）	92%				
	2						
	3						

7. 評価 【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由（評価の視点を踏まえて記入）
年度計画の進捗度 [事業実績]タブの入力結果を基に、年度の事業計画が3月末時点でどのような進捗状況かを選択してください。	□ 1. 計画を上回る ■ 2. 計画どおり □ 3. 事業未完了 □	定期的な保守点検や操作研修会、コンテンツの見直しなどを予定どおり行った。
事業の成果 [指標]タブの入力結果を基に、年度末実績が目標を達成できたかどうかを選択してください。	□ 1. 目標を上回る □ 2. 目標どおり ■ 3. 目標を下回る □	定期的な保守点検や操作研修会、コンテンツの見直しなどを行い、利用者にとって使いやすいホームページを保持した。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性 【ACTION】

今後の方向性	□ 1. 拡充 ■ 2. 改善継続 □ 3. 現状維持 □ 4. 縮小 □ 5. 休止、廃止、終了	□ 1－1　意図的に拡充 □ 1－2　制度的に自然増加 ■ 2－1　手段等の改善 □ 2－2　効率化、簡素化 □ 2－3　他事業との統合	□ 4－1　意図的に縮小 □ 4－2　制度的に自然減少 □ 5－1　臨年実施等、意図的に休止 □ 5－2　意図的に廃止 □ 5－3　制度的に終了
担当課長の評価コメント （「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載）	定期的な保守点検や操作研修会、コンテンツの見直しなどを予定どおり行った。鳥取市公式ホームページは、平成２５年１月に見直しを行ってから５年経過しており、平成３１年の新庁舎完成に目途に、現行システムの更新または新たなシステムの導入を検討する。		

（おもて）

事務事業評価シート

事務事業コード	031000	重点施策	該当なし	平成28年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	情報提供のあり方改善事業	所属名	企画推進部　秘書課	

1．基本情報

	体系区分	コード	名　称	事業区分名称	区分
総合計画の位置づけ	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営	事業期間	平成28年度　～　全期
	政策	01	中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営	根拠法令、根拠計画等	
	施策	5101	中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営		

施策の目標	目標の種別	平成28年度	平成32年度		
	指標設定なし	0	0	事業分類区分	ソフト(任意)
		0	0	運営方法	直営
		0	0	会計区分	一般会計

予算	予算事業名	情報提供のあり方改善事業費	予算事業コード	01-02-01-03-02-17

2．事業目的 【PLAN】

対象（何を、誰を）	市職員 各種広報ツール 市民
意図（どのような状態にするために）	【わかりやすい市政】市民に対し、市政をわかりやすく説明できる職員を育成する。 【伝わりやすい市政】市民に対し、市政が伝わりやすい環境を整備する。 【信頼される市政】政策決定過程から市民参画を促し、市民との情報共有と信頼関係の構築を図る。
手段（どうするのか）	「わかりやすさ」に重点を置いた研修を実施する。 「伝わりやすさ」を重視した計画的な広報を実施する。 広報と広聴が連携し、市民が意見を寄せやすい環境を整備する。

3．事業の年度別計画・実績 【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	年度別計画	①職員の情報提供能力の向上 ②効果的な広報ツールの活用 ③広報と広聴の連携強化	①職員の情報提供能力の向上 ②効果的な広報ツールの活用 ③広報と広聴の連携強化	①職員の情報提供能力の向上 ②効果的な広報ツールの活用 ③広報と広聴の連携強化	①職員の情報提供能力の向上 ②効果的な広報ツールの活用 ③広報と広聴の連携強化	①職員の情報提供能力の向上 ②効果的な広報ツールの活用 ③広報と広聴の連携強化
	年度別実績	①広報専門職員を配置 ②新聞朝刊各紙に「鳥取市からのお知らせ」の折込実施 ③インターネットモニターの実施				

事業費	区分		決算額（千円）	予算額（千円）	計画額（千円）	計画額（千円）	計画額（千円）
	事業費（A＋B）		2,392	0	0	0	0
	直接経費　A		2,392	0	0	0	0
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,392	0	0	0	0

4．資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標 【PLAN・DO】

活動指標		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	1	市政記者室への資料提供件数	件	目標	1500	1500	1500	1500	0
				実績	1548	0	0	0	0
		（指標の説明）市政記者室への資料提供件数(市および市民)							
	2	CATVコミュニティデータ放送の地域情報利用世帯数	件	目標	90	100	110	120	0
				実績	92	0	0	0	0
		（指標の説明）CATVコミュニティデータ放送の地域情報利用自治会数							
	3	市民政策コメント1件あたりの平均意見件数	件	目標	20	20	20	20	0
				実績	18	0	0	0	0
		（指標の説明）市民政策コメントの1件あたりの平均意見件数							

（うら）

5. 平成28年度の事務事業実施概要 【DO】　　※前年度の取り組みを具体的に記入（予算事務事業の事業概要と連動）

事務事業の実施概要	【問合せ先】広報室 0857-20-3132 【１０次総の施策体系】5101 【予算計上の経過】 なし 【事業の概要】 情報提供のあり方に関する提言（Ｈ２５．１．２９）を受け、広報専門職員（戦略広報監・キャスター）を配置、効果的な情報提供のあり方について検討を行った。 １　広報担当職員の能力向上　　５　ＣＡＴＶの加入促進と視聴率向上 ２　ソーシャルメディアの利活用　６　コミュニティＦＭ放送の利用拡大 ３　広報と広聴の連携強化　　７　職員の情報提供能力向上 ４　広報ツールの選択と効果検証　８　政策決定過程の説明ルール化 【事業の成果】 １　インターネットモニター ①実施回数：４回　②内容：交通安全、山陰新幹線、公式ウェブサイト、鳥取市の広報 ２　新聞の折り込みチラシ発行 ②実施回数：６回　②内容：教育福祉振興計画、山陰新幹線、交通安全計画、都市計画マスタープラン、観光グランドデザイン、リノベーションまちづくり 【今後の課題・方向性】 広聴と広報の連携をさらに強化し、情報提供のあり方を改善する。

6. 活動指標の達成率 【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	市政記者室への資料提供件数	103%				
	2	CATVコミュニティデータ放送の地域情報利用世帯数	102%	102%			
	3	市民政策コメント1件あたりの平均意見件数	90%				

7. 評価 【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由（評価の視点を踏まえて記入）
年度計画の進捗度 [事業実績]タブの入力結果を基に、年度の事業計画が3月末時点でどのような進捗状況かを選択してください。	□ 1. 計画を上回る □ 2. 計画どおり ■ 3. 事業未完了 □	インターネットモニター、新聞の折り込みチラシが当初予定していた件数を下回った。
事業の成果 [指標]タブの入力結果を基に、年度末実績が目標を達成できたかどうかを選択してください。	□ 1. 目標を上回る □ 2. 目標どおり ■ 3. 目標を下回る □	インターネットモニター、新聞の折り込みチラシの件数は少なかったが、本市が進めている重要施策について、市民への情報提供を行うことができた。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性 【ACTION】

今後の方向性	□ 1. 拡充 □ 2. 改善継続 ■ 3. 現状維持 □ 4. 縮小 □ 5. 休止、廃止、終了	□ 1－1　意図的に拡充 □ 1－2　制度的に自然増加 □ 2－1　手段等の改善 □ 2－2　効率化、簡素化 □ 2－3　他事業との統合	□ 4－1　意図的に縮小 □ 4－2　制度的に自然減少 □ 5－1　臨年実施等、意図的に休止 □ 5－2　意図的に廃止 □ 5－3　制度的に終了
担当課長の評価コメント （「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載）	インターネットモニター、新聞の折り込みチラシは、市民政策コメントの意見数を増やすために行っていたものだが、期待していた効果が認められなかったため２８年度で廃止となった。今後は、これらに代わる情報提供の手法について検討し、広聴と広報の連携に努めていく。		